

令和3年度 事業報告

自 令和3年4月 1日
至 令和4年3月31日

公益財団法人しまね農業振興公社

目 次

第1	事業の概要	1 頁
第2	監 査 会	4
第3	理 事 会	4
第4	評 議 員 会	5
第5	構 成	6
第6	事業の実績	8
1.	農地中間管理事業等	8
2.	中海干拓農地保有合理化促進事業	12
3.	青年農業者等の確保育成に関する事業	13
4.	担い手農業者の経営改善や営農組織の構造改善を促進する事業	15

第1．事業の概要

県の「島根県農林水産基本計画」沿った公社の基本方針に基づき、①農地の効率的で高度な利用及び農業の生産基盤の整備を『農地部門』、②農業の担い手の確保育成を『人部門』、③農業構造の改善を『経営部門』として、この「農地」、「人」、「経営」の3つの側面から、島根県農業の基盤を支えるサービスを提供し、新型コロナウイルス感染症が蔓延する中、公社の業務を円滑に推進するため、各部門において、業務のデジタル化、オンライン化、省力化を図りそれぞれ事業を実施した。

農地部門においては、農地中間管理事業により担い手の実情に寄り添った農地の集積・集約を行った。

人部門においては、コロナ禍の中、オンラインでの就農相談や産地ツアーを実施し、農業体験プログラムへの誘導を行い、就農希望者の県内定着を後押しするとともに、就農希望者に寄り添った相談サービスを実施した。

経営部門においては、美味しまね認証の審査・監査により、担い手農業者に寄り添った経営改善を支援した。

1．農地中間管理事業等

本県の農業・農村を取り巻く状況は、過疎、高齢化の進行による担い手不足、農地の荒廃・遊休化等深刻な現状に直面しており、これを解決するため農業に取り組む意欲と能力を持つ経営体の農業経営の規模拡大、農用地の集約化等農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図り、安定的な農業経営体を確保・育成することが緊急かつ重要な課題となっている。

このような状況の中で、農用地の利用集積・集約化を効率的に行うため、農地集積相談員を中心に市町村、農業委員会、市町村農業公社等と連携・調整を図りながら市町村段階においては、市町村等と協力し、農地集積相談員が農業委員、農地利用最適化推進委員と直接農業者に対して事業推進・個別相談の実施を行い、県段階においては、県、県段階関係機関の協力・支援のもとに、市町村・農業委員会並びに市町村農業公社等に対する事業推進、事業調整、意見交換等の巡回活動、「島根県農地中間管理事業等推進会議」を東部・西部・隠岐ブロック別に開催し、事業推進等を行ったことで、地域の円滑な土地利用調整に貢献した。

さらに、農地中間管理事業重点地区に対して、意見交換、事業推進、事業調整等の

活動を実施した。

農地中間管理事業の借入れ実績は、令和3年度計画面積である827.4㊦に対して934.9㊦であり、計画に対して113%の実績となった。

また、農地売買等事業の買入れ実績は、令和3年度計画面積である7.6㊦に対して5.4㊦であり、71%の実績となった。

なお、本年度実施した各事業の概要は次のとおりである。

(1) 農地中間管理事業

公募は、192件337.92㊦であった。

借入れは、2,504件934.9㊦であり、貸付けは、620件1,064.8㊦であった。

(2) 農地売買等事業

買入れは、14件5.4㊦であり、売渡しは、13件5.3㊦であった。

2. 中海干拓農地保有合理化促進事業

干拓農地については、各市、各市農業委員会及び関係機関等の協力を得て、また、U・Iターン者の就農促進のための新規就農相談会等により農地情報の提供とPR活動を実施し、公社保有地の売渡し及び長期貸付の推進に努めた。

こうした中、揖屋地区においては、認定新規就農者に1.1㊦、安来地区においては、農業法人等に6.2㊦長期貸付を行った。

この結果、長期貸付を除いた公社保有地は、揖屋地区1.4㊦、安来地区3.5㊦、合計4.9㊦となった。

3. 青年農業者等の確保育成に関する事業

新規就農者の確保及び育成を図るため、農業や就農に関する情報を幅広く発信するとともに、希望者に対して農業体験・研修の機会を提供する等の支援を実施した。併せて、雇用就農を支援するため、関係機関と連携して無料職業紹介事業に取り組んだ。

平成21年度から設置している就業プランナーを本年度も2名配置し、U・Iターン希望者及び新規就業希望者に対して積極的な就業支援活動を行った。令和2年度に引き続き今年度も新型コロナウイルス流行拡大のため相談会の中止が相次ぎ、オンラインの活用による対応が中心となった。中でも、産地から新規就農者の募集情報をラ

ライブ配信する「オンライン産地ツアー」は活動の主力となった。厳しい制限下の中で、新規の相談者数は359人(前年比56人減)となった。

公社単独事業のうち、新規就農青年等研究活動支援事業では、令和2年度に新規就農した33人に研究活動費の一部を助成した。なお、例年、同事業対象者に実施している新規就農者激励会は、新型コロナウイルス感染症への配慮から中止とし、代表者を表敬訪問することで代替とすることとした。

4. 担い手農業者の経営改善や営農組織の構造改善を促進する事業

美味しまね認証制度推進事業については、令和2年度より「経営管理支援課」を新設し、島根県が制定している「安全で美味しい島根の県産品認証制度(略称：美味しまね認証)」の審査・監査業務等を実施している。

令和3年度は、新規取得希望者の大幅な増加に伴い、西部地域にも拠点を配置し、審査員の増員(3名→6名)により、審査体制を整備し、審査・監査業務を実施した。

この結果、審査・監査件数は、280件(前年比162件増)となり、県内担い手農業者の経営改善に大きく貢献できた。

第2. 監 査 会

期 日 令和3年6月3日

監 事 数 2名 出席監事 2名

監査事項 令和2年度事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び計算書類の附属明細書並びに財産目録について監査し、いずれも適正と認定

第3. 理 事 会

1. 第26回理事会 令和3年6月9日

○ 理事数 7名 出席理事7名 出席監事2名

○ 議事及び議決状況

第1号議案 令和2年度事業報告及び附属明細書の承認について
原案どおり議決

第2号議案 令和2年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録の承認について
原案どおり議決

第3号議案 第13回評議員会へ提出する役員の任期満了に伴う後任の役員の候補者について
原案どおり議決

第4号議案 第13回定時評議員会の議決の省略について
原案どおり議決

○ 報告事項

- (1) 理事長、専務理事の職務の執行状況等
- (2) 公社「社訓」の制定について

2. 第27回理事会 令和3年6月28日

○ 決議の省略の方法による開催 同意理事7名 確認監事2名

○ 議事及び議決状況

第1号議案 代表理事の選定について
原案どおり議決

第2号議案 理事長、専務理事の選定について
原案どおり議決

3. 第28回理事会 令和3年8月20日

○ 決議の省略の方法による開催 同意理事7名 確認監事2名

○ 議事及び議決状況

第1号議案 公益財団法人しまね農業振興公社資金運用規程の一部改正について
原案どおり議決

第2号議案 令和3年度取引金融機関の追加について
原案どおり議決

4. 第29回理事会 令和4年2月4日

○ 理事数 7名 出席理事7名 出席監事2名

○ 議事及び議決状況

- 第1号議案 令和3年度事業計画の変更及び収支予算の補正について
原案どおり議決
- 第2号議案 令和4年度事業計画及び収支予算について
原案どおり議決
- 第3号議案 令和4年度資金調達及び設備投資の見込みについて
原案どおり議決
- 第4号議案 令和4年度取引金融機関について
原案どおり議決
- 第5号議案 令和4年度常勤役員の報酬及び賞与について
原案どおり議決
- 第6号議案 公益財団法人しまね農業振興公社嘱託職員就業規則の一部改正について
原案どおり議決

○ 報告事項

- (1) 理事長、専務理事の職務の執行状況等
- (2) 基本財産等の運用状況

第4. 評議員会

1. 第13回評議員会 令和3年6月28日

- 評議員数7名 出席評議員6名 出席理事2名 出席監事2名

○ 議事及び議決状況

- 第1号議案 令和2年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び財産目録の承認について
原案どおり議決
- 第2号議案 理事の任期満了に伴う後任の理事の選任について
原案どおり議決
- 第3号議案 監事の任期満了に伴う後任の監事の選任について
原案どおり議決

第5. 構 成

1. 評 議 員

区 分	年度当初	評 議 員 の 異 動		年度末現在
		就 任	退 任	
評 議 員	7			7

(再任の評議員については、評議員の異動欄に記載していない。)

2. 役 員

区 分	年度当初	役 員 の 異 動		年度末現在
		就 任	退 任	
(代表理事) 理 事 長	1			1
(代表理事) 専 務 理 事	1			1
理 事	5			5
計	7			7
監 事	2			2
役 員 合 計	9			9

(再任の役員については、役員の異動欄に記載していない。)

3. 職 員

区 分	年度当初	採 用	退 職	年度末現在
事 務 局 長	1	—	—	1
総務企画課	2	—	—	2
農業振興課	4	—	—	4
就農促進課	1	—	—	1
経営管理支援課	3	—	—	3
干拓農地課	1	—	—	1
計	12	—	—	12

事務局長は専務理事の兼務

他に嘱託職員26名、臨時職員4名（令和4年3月31日現在）

（人事異動があっても増減がない場合は、記載省略）

4. 基本財産

（単位：千円）

区 分	前年度末現在高	当年度増加額	当年度減少額	本年度末現在高
基 本 財 産	228,700	—	—	228,700

第6. 事業の実績

1. 農地中間管理事業等

1. 農地中間管理事業

(1) 借 入 れ

※金額欄の下段は物納（玄米等）

市町村名	農 地			施 設 用 地			計			備 考
	件数	面 積	金 額	件数	面 積	金 額	件数	面 積	金 額	
松 江 市	352	110.3	2,734 5,556kg				352	110.3	2,734 5,556kg	
安 来 市	84	28.8	1,316 671kg				84	28.8	1,316 671kg	
雲 南 市	42	12.2	749				42	12.2	749	
奥出雲町	91	54.1	3,237 6,031kg				91	54.1	3,237 6,031kg	
飯 南 町	38	31.5	2,436 1,969kg				38	31.5	2,436 1,969kg	
出 雲 市	1,222	477.4	24,406 2,023kg				1,222	477.4	24,406 2,023kg	
大 田 市	196	62.1	1,077 234kg				196	62.1	1,077 234kg	
川 本 町	4	2.3	52				4	2.3	52	
邑 南 町	58	21.3	65				58	21.3	65	
美 郷 町	38	16.3	275				38	16.3	275	
江 津 市	39	8.8	121				39	8.8	121	
浜 田 市	105	40.7	844				105	40.7	844	
益 田 市	96	28.5	411 1,488kg				96	28.5	411 1,488kg	
津和野町	18	5.7	41				18	5.7	41	
吉 賀 町	9	3.5	0 180kg				9	3.5	0 180kg	
隠岐の島町	112	31.4	828 3,254kg				112	31.4	828 3,254kg	
計	2,504	934.9	38,592 21,406kg				2,504	934.9	38,592 21,406kg	

(2) 貸 付 け

※金額の下段は物納(玄米等)

市町村名	農 地			施 設 用 地			計			備 考
	件数	面 積	金 額	件数	面 積	金 額	件数	面 積	金 額	
	件	h a	千円	件	h a	千円	件	h a	千円	
松江市	87	142.4	5,125 5,197kg				87	142.4	5,125 5,197kg	
安来市	13	19.5	755 1,122kg				13	19.5	755 1,122kg	
雲南市	13	12.2	749				13	12.2	749	
奥出雲町	8	54.1	3,237 6,031kg				8	54.1	3,237 6,031kg	
飯南町	7	31.5	2,436 1,969kg				7	31.5	2,436 1,969kg	
出雲市	343	577.6	27,067 2,102kg				343	577.6	27,067 2,102kg	
大田市	23	50.6	1,053 234kg				23	50.6	1,053 234kg	
川本町	5	3.6	61 301kg				5	3.6	61 301kg	
邑南町	12	25.1	0				12	25.1	0	
美郷町	5	16.3	275				5	16.3	275	
江津市	10	10.0	128				10	10.0	128	
浜田市	18	48.8	844				18	48.8	844	
益田市	47	31.0	474 970kg				47	31.0	474 970kg	
津和野町	9	5.9	26 53kg				9	5.9	26 53kg	
吉賀町	7	4.8	85 180kg				7	4.8	85 180kg	
隠岐の島町	13	31.4	828 3,254kg				13	31.4	828 3,254kg	
計	620	1,064.8	43,143 21,413kg				620	1,064.8	43,143 21,413kg	

2. 特例事業（農地売買等事業）

（1）売買事業

1) 買入れ

a. 農地売買等支援事業（担い手支援タイプ）

市町村名	農地			未墾地			計			備考
	件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額	
	件	ha	千円	件	ha	千円	件	ha	千円	
出雲市	6	1.2	1,696				6	1.2	1,696	
益田市	4	1.9	17,733				4	1.9	17,733	
津和野町	1	0.5	750				1	0.5	750	
隠岐の島町	1	0.2	537				1	0.2	537	
計	12	3.8	20,716				12	3.8	20,716	

b. 農業者支援農地売買事業

市町村名	農地			未墾地			計			備考
	件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額	
	件	ha	千円	件	ha	千円	件	ha	千円	
飯南町	1	1.4	711				1	1.4	711	
出雲市	1	0.2	1,518				1	0.2	1,518	
計	2	1.6	2,229				2	1.6	2,229	

2) 売渡し

a. 農地売買等支援事業（担い手支援タイプ）

市町村名	農地			未墾地			計			備考
	件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額	
	件	ha	千円	件	ha	千円	件	ha	千円	
奥出雲町	1	0.3	774				1	0.3	774	
出雲市	5	1.1	1,713				5	1.1	1,713	
益田市	1	0.8	8,383				1	0.8	8,383	
津和野町	1	0.5	758				1	0.5	758	
隠岐の島町	1	0.2	542				1	0.2	542	
計	9	2.9	12,170				9	2.9	12,170	

b. 農業者支援農地売買事業

市町村名	農地			未墾地			計			備考
	件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額	
	件	ha	千円	件	ha	千円	件	ha	千円	
飯南町	1	1.4	725				1	1.4	725	
出雲市	1	0.2	1,549				1	0.2	1,549	
計	2	1.6	2,274				2	1.6	2,274	

C. 特定事業

市町村名	農地			未墾地			計			備考
	件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額	
	件	ha	千円	件	ha	千円	件	ha	千円	
出雲市	2	0.8	692				2	0.8	692	
計	2	0.8	692				2	0.8	692	

3. 令和3年度末用地の保有状況

区分	事業区分		件数	面積	金額	備考	
買入農地	売買支援事業用地		4	1.9	17,734		
	特定事業用地		11	7.1	47,451		
	計		15	9.0	65,185		
借入農地	農地中間管理事業用地		借入	15,951	6,536.7	年額 259,915 玄米 121,792.98kg	
			貸付	1,393	6,093.4	年額 249,108 玄米 117,598.55kg	
			未貸付	1,247	443.3	年額 10,807 玄米 4,194.43kg	
	賃借料年払	農地売買等支援事業 (担い手支援タイプ用地)	借入	1	0.8	年額 23	
			貸付	1	0.8	年額 23	
	賃借料一括前払	農地売買等支援事業 (担い手支援タイプ用地)	借入	8	1.0	前払残額 0	
			貸付	1	1.0	年額 99	
	計		借入	15,960	6,538.5		
			貸付	1,395	6,095.2		
未貸付			1,247	443.3			

※金額の下段は物納（玄米等）

4. 参考

農地借受希望者公募状況

市町村名	経営体数		借受希望面積		備考
	R3新規	総計	R3新規	総計	
	件	件	ha	ha	
松江市	54	204	29.90	426.18	
安来市	2	55	18.00	590.64	
雲南市	0	39	0.00	234.86	
奥出雲町	3	21	51.51	174.49	
飯南町	2	36	20.30	264.49	
出雲市	91	551	80.74	1,828.44	
大田市	7	79	27.50	178.33	
川本町	0	14	0.00	29.62	
美郷町	4	11	15.26	94.21	
邑南町	8	49	17.80	136.81	
江津市	0	22	0.00	184.10	
浜田市	3	42	31.52	194.52	
益田市	10	95	4.00	186.57	
津和野町	3	35	0.64	37.55	
吉賀町	2	31	34.75	93.13	
海士町	0	2	0.00	28.00	
隠岐の島町	3	32	6.00	76.00	
計	192	1,318	337.92	4,757.94	

※総計欄は、平成26年度以降の登録件数の合計で更新者の重複はなし。

2. 中海干拓農地保有合理化促進事業

1 農地売渡等事業

(1) 売渡し

種別	項目		面積	金額	備考
	地区	件数			
農地		件	ha	千円	
	揖屋	0	0	0	
	安来	0	0	0	
	計	0	0	0	
合計	揖屋	0	0	0	
	安来	0	0	0	
	計	0	0	0	

(2) 長期貸付

種別	項目		面積	備考
	地区	件数		
農地		件	ha	
	揖屋	1	1.1	
	安来	2	6.2	
	計	3	7.3	
合計	揖屋	1	1.1	
	安来	2	6.2	
	計	3	7.3	

(3) 令和3年度末保有状況

地区	区分	用途	取得面積	売渡面積	長期貸付面積	保有面積
			ha	ha	ha	ha
揖屋地区	農地	農地	202.8	194.7	6.7	1.4
		共同利用施設用地	18.0	18.0	0.0	0.0
		旧暫定水源用地	7.5	7.5	0.0	0.0
		計	228.3	220.2	6.7	1.4
安来地区	農地	農地	73.9	40.2	30.2	3.5
		共同利用施設用地	33.7	33.7	0.0	0.0
		その他	24.2	24.2	0.0	0.0
		旧暫定水源用地	6.6	6.6	0.0	0.0
		計	138.4	104.7	30.2	3.5
合計	農地	農地	276.7	234.9	36.9	4.9
		共同利用施設用地	51.7	51.7	0.0	0.0
		その他	24.2	24.2	0.0	0.0
		旧暫定水源用地	14.1	14.1	0.0	0.0
		計	366.7	324.9	36.9	4.9

3. 青年農業者等の確保育成に関する事業

1. 新規就農青年等研究活動支援事業

前年度の新規就農者が課題解決を図るため、自主的な研究活動に取り組む経費の一部を助成するとともに、新規就農激励の講演資料を配付した。

項 目	事業費	備 考
新規就農青年等研究活動費	千円 980	助成対象33名
事務費等	52	
合 計	1,032	

2. 農村青少年クラブ等活動促進事業

優れた農業後継者を育成確保し、仲間づくりと経営意欲の向上を図るため、集団活動を行う農村青少年及び農村女性組織に活動費を助成した。

項 目	事業費	備 考
活動費助成	千円 500	100,000円×5組織

3. 担い手育成対策推進事業

U・Iターン希望者をはじめ就農希望者に対し、本県農業のPRや就農情報の提供を行うとともに、就農相談員による個別相談等を実施した。

項 目	事業費	備 考
①就農支援活動の推進、就農情報交換会の開催等	千円 4,867	就農相談活動の実施等及び就農啓発活動の実施 都会地域での就農相談会等への現地参加及びWEB参画（計9回、マイナビ社フェア7回、新・農業人フェア2回）、相談件数集計・分析
②就農相談活動の実施	892	
合 計	5,759	

4. 21世紀新農業担い手育成確保事業

21世紀のしまね農業を担う新規就農者の確保育成を図るため、現地駐在員による新規就農相談及び島根の農業に関する情報発信等を行った。

項 目	事業費	備 考
①担い手対策推進事業	千円 7,650	担い手育成対策推進員設置経費 現地就農相談業務を行う駐在員の設置経費 しまね農業に関する情報の集約、提供
②駐在相談員設置事業	2,223	
③担い手情報収集支援事業	901	
合 計	10,774	

5. 新規就農者総合対策事業

本県農林水産業にとって、将来の担い手となる新規就業者の確保・育成は、喫緊の課題となっている。このため、相談～研修～就農の各段階での支援を強化することによって、県内外の農林水産業志向者に対する就業支援活動を行った。

項 目	事業費	備 考
①就業プランナーの設置、就業相談会開催、島根農林水産業のPR強化等	13,611千円	県内東部と西部に就業プランナーを設置、県外就業相談会のWEB開催3回、就業情報の積極的な発信、オンライン産地ツアー10回
②しまね農業体験プログラムの実施	1,000	体験者37名
③新規就農希望者アンケート調査業務	997	就農者動向の調査
合 計	15,608	

4. 担い手農業者の経営改善や営農組織の構造改善を促進する事業

1. 美味しまね認証制度推進事業

島根県の美味しまね認証制度を広く普及するための指導及び研修並びに同制度の認証基準に従って、申請の現地審査、現地監査を行った。

項 目	事業費	備 考
指導、研修、審査、監査事務	千円 23,757	指導研修 審査員養成 審査、監査事務（審査・監査件数 280件）